平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24185	施策名		研究成果最適展開支援事業		
新規/継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元		
施策の目的及び概要	<p>実用化の可能性を検証するシーズ探索、企業との実用化に向けた共同研究開発等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究に対する総合的かつシームレスな支援を実施する。</p> <p>平成23年度は、関係投資機関と連携した支援により、多様な民間投資を誘引し、大学等の研究成果のより迅速かつ効果的な実用化を促進する仕組みの導入を行う。</p>					
達成目標及び達成期限	<p>大学等の研究開発成果について、企業等への技術移転を促進し社会還元を図るため、競争的環境下で最適な支援形態及び研究開発計画を設定して研究開発及び企業化開発を推進し、大学等の研究開発成果の企業化につなげる。</p>					
研究開発目標及び達成期限	<p>本施策により、以下のことを達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発期間終了後3年が経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象研究開発課題全体の3割以上 					
23年度の研究開発目標	<p>本施策により、平成23年度中に、以下のことを実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発期間終了後3年が経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業独自で継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象研究開発課題全体の3割以上 					
施策の重要性	<p>我が国でも競争的な研究開発資金の拡充がなされているが、各国制度と比べると、使いやすさや規模の面でまだまだ不満が多く、支援期間、支援規模、資金スキームなどさまざまな面で、課題ごとに最適なファンディング計画を設定し、研究開発の初期段階から実用化段階までの様々なフェーズにおける研究開発を効果的・効率的に進めることができる本事業は重要な施策である。</p> <p>また、研究段階からガバナンスの視点を取り入れる観点から、本事業の一部について、平成23年度より、「明日に架ける橋」プロジェクトとして、経営上の助言と十分な投資の能力をもつ、関係投資機関と連携した支援により、多様な民間投資を誘引し、大学等の研究成果のより迅速かつ効果的な実用化を促進する仕組みの導入を行う予定である。</p> <p>「新成長戦略」(平成22年6月)において記載のあるとおり、「シーズ研究から産業化に至る円滑な資金・支援の供給」や「研究のデスバレーの克服」が科学技術力による我が国の成長に不可欠なものと位置づけられているなか、上記スキームによりそれらの実現を図る本施策は極めて重要である。</p>					
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発主体である大学等や企業は公募の上、外部有識者による評価委員会の評価を基に決定。 ・評価体制は、プログラムディレクターのもとに、分野別の評価委員を設置(7分野+事業評価、財務評価の9委員会)し、事前評価を実施。 ・採択課題は、分野ごとに推進PO(プログラムオフィサー)及び分野別推進アドバイザーを設置し、きめ細やかに進捗を管理。 ・平成23年度は、関係投資機関と連携した支援により、多様な民間投資を誘引し、大学等の研究成果の迅速かつ効果的な実用化を促進する仕組みを導入。 					
H22予算額(百万円)			H23概算要求額(百万円)			
16,580			16,921			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)			JST			
<p>1課題あたりの金額:1~400程度 その他事務経費:614</p>						

H23概算要求額の内訳	【事業化ファストトラック・システム】 9000 (1課題あたりの金額:50~400程度 その他事務経費:384)		
期間	H21~	資金投入規模(億円)	
これまでの成果(継続のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの成果及び実施プロセスの進捗状況 事業開始年度である平成21年度は、新たなファンディングシステムを構築し、2回の公募を実施した結果、1,583件の応募があった。 幅広い研究開発段階にわたって一連の評価が行える評価体制等により、書類審査・面接審査を経て、283件の課題を採択。 研究開発開始にあたり、効果的・効率的に研究開発を推進するため、柔軟な研究開発計画の変更等を適切に実施。 ・評価等の状況 文部科学省独立行政法人評価委員会による事業評価はA評価(平成21年度)。 		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、オープン・イノベーションの必要性が叫ばれ、大学等から生じた研究成果を積極的に企業における事業展開につなげていくことが益々求められている。 ・しかしながら、大学等の研究成果を事業化するための官民からのリスクマネーの供給は十分ではなく、研究開発に取り組む成長初期の企業の多くが希望通りに資金調達が行えていない。 		
昨年度優先度判定(継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	【指摘事項】 大学等で生み出された有望な研究成果をいち早く社会に還元するため、実用化に向けた研究開発を推進させる取り組みは非常に重要であり、本施策は着実・効率的に実施すべきである。 <対応> 一本化された公募窓口及び幅広い研究開発段階にわたって一連の評価が行える評価体制の活用により、着実かつ効率的に実施した。また、より事業化に向けた効率的支援を行うために、平成22年8月31日、経済産業省所管の官民出資ファンドである産業革新機構とJSTとの間で、「科学技術による産業創出に向けた協力協定」を締結したところであり、今後、本協定に基づき、研究成果の迅速かつ効果的な実用化を実現すべく、連携・協力を図っていく。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定。		